

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	企業委託型保育施設等支援助成事業	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	保育課	今里 讓		
会計区分	年金特別会計(児童手当及び子ども手当勘定)	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	企業委託型保育施設等支援助成事業費等の国庫補助について(厚生事務次官通知 平10.4.13 厚生省 発児第74号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現するため、企業委託型保育サービス助成事業、事業所内保育施設等助言指導事業及び保育所保育士研修等事業を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・企業が深夜や休日における事業所内保育施設の運営を社会福祉法人に委託する場合に、当該法人の受託機能の強化を図るために必要な経費、事業所内保育施設等の運営内容や保育サービス提供のあり方等について、施設設置者や保育従事者に対して、技術的な助言指導を行うために必要な経費、保育所の保育士等に対する研修に必要な経費を助成する。</p> <p>・実施主体: 社会福祉法人日本保育協会</p> <p>・補助率: 定額(10/10相当)</p>					
実施状況	<p>平成21年度実施状況(実績見込み)</p> <p>企業委託型保育サービス助成事業 12か所</p> <p>事業所内保育施設等助言指導事業 12地区</p> <p>保育所保育士研修等事業 25事業</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	151	171	141	112	112
	執行額	123	158	128		
	執行率	81.5%	92.4%	90.8%		
	総事業費(執行ベース)	123	158	128		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	研修の企画においては、企画委員会にオブザーバーとして参加。実績については、事業実績報告書を基本とし、報告書内容についてヒアリングを行い、疑問点等はその都度電話により補助先へ確認。				
	見直しの余地	平成21年度の実施状況見込みを踏まえ、平成22年度予算は、約29百万円の削減を図ったところである。				
予算監視の所見率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省 128百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定等 〕

【補助】

A

(福)日本保育協会 128百万円

〔 社会福祉法人への補助 〕

〔 事業所内保育施設等助言指導事業・  
保育所保育士研修等事業の実施 〕

【補助】

B

社会福祉法人(12)  
20百万円

(内訳)

社会福祉法人〇〇〇〇 約2百万円  
他11法人 いずれも各約2百万円

〔 企業委託型保育サービスの実施 〕

国庫補助基準額

企業委託型保育サービス助成事業 1か所当たり年額: 2百万円

事業所内保育施設等助言指導事業 年額: 23百万円

保育所保育士研修等事業 年額: 75百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(福)日本保育協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	企業委託型保育施設等支援助成事業費の助成	20			
事務費	企業委託型保育施設等支援助成事業費の助成	11			
助言指導費	事業所内保育施設等助言指導事業の実施	11			
人件費	事業所内保育施設等助言指導事業の実施	11			
職員費	保育所保育士研修等事業の実施	31			
事務費	保育所保育士研修等事業の実施	1			
事業費	保育所保育士研修等事業の実施	43			
計		128	計		0
B.受託者(各社会福祉法人)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	企業委託型保育サービスの実施	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)